

8 大学の国際化や地域連携の促進など「大学のまち京都・学生のまち京都」推進のための環境整備

(文部科学省)

▶ 「大学のまち京都・学生のまち京都」の更なる取組強化に対する支援を

今日、少子高齢化への対応や国際的な大学間の競争に直面している我が国の大学においては、国際化の促進や地域コミュニティの中核的存在としての機能強化など、それぞれの個性を活かした特色化が急務となっています。

京都市においては、平成 22 年度以降、3 年連続で日本の大学への留学生数が減少する中であって、「グローバル 30」の対象校をはじめ各大学と連携した海外における「京都の大学紹介セミナー」の実施や留学生用住居などの受入環境整備に取り組んだ結果、京都市内の留学生数は 20% 増加し、留学生増加数は京都府が第 1 位となっております。

さらに、今年度からは、将来の留学生誘致や各大学へのノウハウ提供の観点から、大学コンソーシアム京都（京都を中心とした 52 の大学・短期大学と京都市などで構成）と連携して短期留学受入れプログラムを開発するなど、日本への留学生誘致のけん引役となるべく、先進的な取組にチャレンジしているほか、大学と地域との連携の促進にも先駆的に取り組んでまいりました。

一方、国におかれましては、「地（知）の拠点整備事業」を昨年度から、「スーパーグローバル大学創成支援」を平成 26 年度から実施されているとともに、奨学金事業等の充実も図られています。

今後、留学生の誘致や受入環境の整備、地学公連携の促進、学生が安心して学べる環境の整備などの取組をさらに強化していく必要があることから、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- 1 留学生誘致・受入環境整備への支援
 - (1) 「留学生交流拠点整備事業」の拡充による、自治体や公共的団体等の行う先進的な留学生誘致・支援施策に対する支援の充実
 - (2) 大学や民間による留学生宿舍整備に対する財政支援制度の創設
- 2 スーパーグローバル大学創成支援における京都の大学の採択
- 3 地（知）の拠点整備事業における京都の大学の採択及び同事業の継続
- 4 大学等奨学金事業及び国立大学・私立大学の授業料減免等の充実

所管の省庁課：文部科学省（高等教育局高等教育企画課，学生・留学生課，大学振興課）

京都市の担当課：総合企画局 総合政策室 大学政策課長 矢内克志 TEL 075-222-3103

総合企画局 国際化推進室 留学生支援担当課長 西松卓哉 TEL 075-222-3072

大学・学生の国際化の促進に向けた取組

【留学生誘致・受入環境の整備など】

○ 海外における「京都の大学紹介セミナー」

	H22	H23	H24	H25
参加者数	上海(400人)	上海(940人)	大連(350人)	大連(330人)

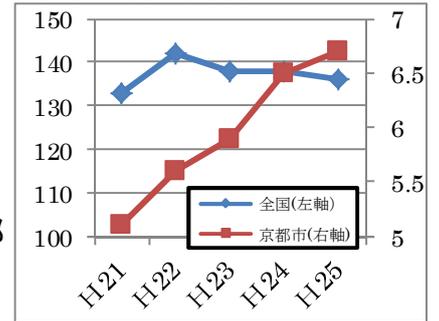
- 京都市向島学生センター（平成2年開設，234戸）
※外国人留学生等の居住施設とすることなどを目的に設置
- 市営住宅を留学生の居住施設として活用（平成20年度開始）
- 留学生住居としての空き家の活用に対し，改修費用の一部を補助（平成26年度開始）

【大学の国際化】

- 国際化拠点整備事業（グローバル30）において，京都大学，同志社大学，立命館大学が採択された（平成21～25年度の5箇年事業）
→平成26年度から「スーパーグローバル大学創成支援」の実施（最大10年間）

訪日留学生数 135,519人(-4.4%) 京都市留学生数 6,711人(+20.0%) ※カッコ内はH22→H25比
同期間の都道府県別留学生増加数 1位：京都府(1,347人) 2位：福岡県(1,114人)

《参考》留学生数推移（単位：千人）



留学生の積極的な誘致，受入環境の充実，大学の国際化に向けた取組の支援が必要

- 自治体等を行う先進的な留学生誘致・支援施策に対する支援を！
- 大学や民間による留学生宿舎整備に対する財政支援制度の創設を！
- 「スーパーグローバル大学創成支援」における京都の大学の採択を！

大学と地域との連携の促進に向けた取組

- 京都市では，地域課題の解決等に向けた大学と地域との連携による活動を支援する「大学地域連携・創造支援事業」（平成16年度開始）などを展開
- 平成25年度「地（知）の拠点整備事業」において，京都地域の9大学が申請し，2件採択（京都大学，京都工芸繊維大学）

大学と地域との連携を更に促進し，地域再生・活性化の核となる大学を形成していくために，「地（知）の拠点整備事業」の継続が必要

- 地（知）の拠点整備事業における京都の大学の採択及び同事業の継続を！

学生が安心して学べる環境の充実に向けた取組

奨学金を受給する学生の割合は年々増加しており(学部学生：H14 31.2%→H24 52.5%)，引き続き安心して学べる環境整備が必要

- 大学等奨学金事業及び国立大学・私立大学の授業料減免等の充実を！

大学学部生の奨学金受給割合(全国)

